

政軍関係論の理論的發展に向けて

－イエメンとレバノンの市民社会から－

J160028 伊藤寛雅

目次

- I. はじめに
- II. 政軍関係の基礎理論：ハンチントン、パールマターからノードリンガーへ
- III. 当該国の状況
- IV. 「アラブの春」前後の軍への信頼度の変化の検証
- V. おわりに

I. はじめに

2001年9月11日に発生したアメリカ同時多発テロ事件以降、アメリカがアルカーイダ等の非国家主体を「対テロ戦争」の対象としたことで、「対テロ戦争」は非国家主体が軍事力を保持し国家と交戦することを容認し、非国家軍事主体の役割が増した。また、国際機関による「人道的介入」が紛争解決などの分野で一般化したことで、第三国の軍事組織の介入により当該国内の政軍関係に影響を及ぼすと考えられる。よって9.11事件以降ウェーバーの定義する「国家が物理的暴力を独占する」という原則が一元制、正統性、国民由来性の点で崩れつつあり、既存の理論では政軍関係を考える上での判断基準が意味をなさない。

国軍は対外敵からの国民と、国土の防衛が本来の存在意義である。さらにアジア、アフリカ諸国では植民地支配からの脱却の推進者として存在意義が強調された。また、アラブ諸国ではイスラエル問題に対し「イスラエルからアラブの地を守る」という「アラブの大義」の体現者としての要素も加味された。しかし、1980年代から2000年代にかけて軍によるクーデタの減少と強靱な権威主義体制が出現し、軍は「戦争をする軍」から「体制を支える軍」へと変質した[酒井 2016:9-11]。ここで、アフガニスタンやイラクでの戦争それに続く「対テロ戦争」において国家が独占する唯一の暴力装置であるという軍としての根本的要素を「喪失」した国軍は、「テロ組織」から国を守るという新たな国防任務を得たことによって、存在

価値を回復させたといえる[酒井 2016]。

また、「対テロ戦争」は「内なる敵」から国を守る軍という位置づけへと転換されやすい。複数の宗教、宗派、エスニック集団を抱える社会的に多元的な国では「国家の統一性を守り分裂を避ける」という名目で軍の治安維持機能が強調されがちである。逆に「国家の統一性を守り分裂を避ける」軍の役割が過度に強調され、宗派、エスニシティにもとづく国家解体の危機意識が先導され、逆に対立、紛争を煽る結果となる場合もある[酒井 2016]。

「人道的介入」が紛争解決・平和構築の分野における役割が増して以降、国際機関や多国籍に構成される軍事組織が、紛争後の国家建設や復興、治安維持に起用されることが一般化した。この軍事組織には第三国の軍事組織や民間軍事会社が含まれ、国民による自国の治安、国防管理と言った面が欠落する[酒井 2016]。このように古典的政軍関係論における前提が欠落した状態における軍事組織には、制度的文民統制のメカニズムの有無や軍・治安組織の職業的規範といった判断基準が意味をなさない。文民統制を担保するこれらの要素は国内においては守られていても国際的には低いレベルにある。また、国際機関における軍事行動は国内政治に大きな影響を与えると考える。よって、国際社会において展開される人道的介入、平和維持活動における軍の役割は、国内の政軍関係にも大きな影響を持つと考える[上杉 2008; 酒井 2016]。

ウェーバー(1980)は近代国家の本質を、国家による暴力装置の正統的独占であると定義した。1980年代以降、アジア、アフリカ、中東、旧ユーゴスラビアなどにおいて、民族、エスニシティ、宗教的帰属を基盤としたアイデンティティの承認欲求は異なった民族間、部族間、エスニック集団間の対立や紛争に繋がる傾向があった。加えて、イスラーム原理主義との共依存の関係から、アルカーイダのような国際テロリスト集団が、極左の過激派集団と入れ替わる形で伸張するようになる[千葉 2009:17-19]。このように、ポスト冷戦期における暴力は内戦の形をとった法外な暴力の噴出であり、国家主体と肩を並べて政治的役割を果たす非国家軍事組織の台頭による一元制の喪失、国軍を独占する国家の破綻ないし存在しない場合に非国家主体が治安維持の役割を果たすことによる正統性の喪失、紛争後の復興等の際に自国民以外から構成される多国籍軍などに軍事機能を依存する国民由来性の喪失が認められる[酒井 2016]。以上3つの喪失によって内戦状態となった社会において、ウェーバーの近代国家の定義は崩れている。

政治過程や比較政治の領域における政軍関係の理論的枠組みは、軍・政治権力・市民社会の三極間関係の解析と理解を目的とするものであるが、2011年以降の中東政治変動に関し

ては、軍と政治権力との関係に関心が偏っている[酒井 2016]。第Ⅱ章で触れるものを含め既存の学説、研究においても、関心の焦点は軍と政治権力との関係に集中し、そもそも成熟した市民社会が不在なのが途上国だという位置づけであるため、市民社会との関係についての議論は起こらないとされている。しかし、アラブ世界は 1973 年の石油ショック以降、人口の増加や官僚制、経済構造といった面で社会が複雑化し、旧来の途上国の政軍関係の前提がそのままアラブ世界に妥当するかは問い直しが必要である。

そのため、本稿では先述した「国家の統一性を守り分裂を避ける」軍の具体例として、国家・国軍がともに脆弱であり、国内社会が分断された国家であるイエメン・レバノンという 2 カ国を挙げる。当該 2 カ国は国内状況が、第Ⅲ章で触れるように先述したウェーバーの定義の 3 点の欠落に合致しており、本稿の分断した社会における軍の政治介入を検証するという趣旨に適しているといえる。まず第Ⅱ章で政軍関係の基礎理論における議論を整理する。第Ⅲ章で当該国の状況を確認した後、第Ⅳ章では世論調査の結果をもとに、政治的、軍事的に大きな影響のあった「アラブの春」前後で市民社会から軍への信頼がどのように変化したかに関して検証し、最後に結論を述べ、市民社会からの視点を政府－国軍の関係性に持ち込むことで、政軍関係論における理論的發展を図る一助としたい。

Ⅱ. 政軍関係の基礎理論：ハンチントン、パールマターからノードリンガーへ

政軍関係論の古典的な基礎理論は、ハンチントンの『軍人と国家』により提唱された。その後、発展途上国での軍の役割に対して関心が高まったことでパールマターやノードリンガーらによりさらに展開している。以下で三宅(2005)の第 1 章「政軍関係の基礎理論」と第 4 章「政軍関係論の新展開」を参照した上で、筆者が政軍関係の古典的な理論に関する議論を整理する。

(1)ハンチントンの政軍関係理論

ハンチントンは『軍人と国家』において、「専門職業制(プロフェッショナリズム)」と「文民統制(シヴィリアン・コントロール)」の 2 つを基礎概念として提示している。「専門職業制」に関して、「近代の将校団は職業団体であり、近代の将校は職業人である」としている。さらに、職業を問わずプロフェッショナリズムを構成する要因として「専門技術」、「責任」、「団体性」の 3 つを挙げている。将校の場合は特別な要素を帯びる。

- ①「専門技術」は「暴力の管理」
- ②「責任」は「依頼人ないし顧客」としての国家の軍事上の安全保障に対する責任
- ③「団体性」は将校がそれ以外の社会から区別された特殊な職業団体を形成していることである。

下士官や一般兵は、暴力の管理における専門性が無いため、将校とは明確に区別されている。これと並んで基本概念となっている「文民統制」は、文民の力を極大化することによって軍をおさえる「主体的文民統制」から将校団が成熟することでプロフェッショナリズムが育つ。すなわち民主制の下で文民統制が貫徹することがプロフェッショナリズムの含意である。言い換えると将校団が軍務に徹することで政治を念頭に置かなくなる「客観的文民統制」が「文民統制」の最も望ましい形であるとした。この「客観的文民統制」が以下に挙げるパールマターらによって批判の対象となる。

(2)パールマターの政軍関係理論

パールマターは『現代における軍と政治』において、ハンチントンが軍のプロフェッショナリズムの構成要因として挙げた3点のうち「団体性」について注目した。パールマターは軍の団体性が大きくなることで「近衛兵方式(プリータリアニズム)」に転化すると考えた。「近衛兵方式」という用語は『ローマ帝国衰亡史』の「ローマ帝国近衛兵」の記述に依拠し、「所与の社会の軍事階級がその社会の中で力を行使することによってか、ないしは力を行使するぞと威嚇することによって独立した政治力を行使するような状況の特徴づけるためにしばしば使われる言葉」とされている。

パールマターは近代国家の中での軍のあり方を以下の3通りに分類した。

- ①プロフェッショナルな軍の古典的類型。
- ②プリーリアンな兵士に代表される団体性を持つプロフェッショナリズムの類型。
- ③団体性を持たない革命的兵士の類型。

①と②の境界は非常に曖昧であり、①の例は②に接近したが旧日本軍である。②は20世紀のラテン・アメリカ、中東、アフリカ等に多く見られる。中東、アフリカなどでは1970年

代までにこれ以外の軍の行動様式が見られなくなる。③は中国人民解放軍やイスラエル軍が挙げられ、軍が国家建設の根幹をなしているものの軍の政治介入は起こらない。

本稿で扱うイエメンとレバノンの中東の国々であるから、パールマターの議論に従えば、将校団がプリータリアニズムに転化することがプロフェッショナリズムの含意となる。

(3) ノードリンガーの政軍関係理論

ノードリンガーは『政治の中の軍人たち』において、1945年以降の非西欧社会における軍の政治介入について扱った。

ノードリンガーはパールマターらと同様に、頻繁に政治介入する軍を「近衛兵方式」の軍と呼び、軍が政治介入を行う重要な動機は「軍の団体としての利益」の保護と増大であると見た。政治介入の程度にも差があり、①「調停者」、②「守護者」、③「支配者」の3つに分類し、軍の権力の大きさは①は拒否権、②は政府への統制、③は体制の支配であるとしている。

さらに軍がクーデタを起こし、文民政府を転覆させる動機となるのは、文民政府の腐敗とといった支配の「正統性の喪失」であるとしている。しかしながら、クーデタを起こした後は軍自身が自らの支配の「正統性」を証明するのが困難となる。軍のクーデタは文民政府の時代よりも経済状態を悪化させ、腐敗も増加する。加えて、「近衛兵方式」の軍の将校団にとっては「軍の団体としての利益」が重要であり、いったんは権力を文民政府に返したとしても、政治権力の味を覚え、再びクーデタを繰り返す傾向を帯びるとしている。この議論の含意は、プリータリアニズムすなわち「近衛兵方式」の軍は政治介入をすることにより、プロフェッショナリズムを確立する、といえる。

以上のように従来の古典的な政軍関係の理論においては、文民はあくまでも「文民政府」であり「市民社会」からの視点は含まれず、関心は軍と政治権力との関係に集中している。これは、第I章で述べたように途上国には成熟した市民社会は存在しないという認識からである。よって、現代における政軍関係の理論の停滞を招いている原因は当時の認識と現在の状況との乖離にあると考える。

III. 当該国の状況

市民社会と国軍との関係を見るにあたり、イエメン・レバノン両国において政治上だけで

なく軍事的にも大きな影響のあった「アラブの春」前後の国内状況とそれに至るまでの過程、国内の武力集団の状況を、松本(2016a.b)と末近(2016)を中心に整理、確認して両国の社会的分断について考える。

(1)イエメン

2015年以降、ホーシー派がクーデタにより実権を掌握し、首都サナアを侵攻したことにより、これに対抗する勢力と南部の都市アデンをめぐる現在も戦闘が続いている。この内戦にはサウディアラビアとイランの介入もあり、その2カ国の代理戦争の側面もある。そのため、今節ではホーシー派の行動を中心に2011年の「アラブの春」における政変と内戦までの経緯を整理する。

イエメンは1990年に南イエメンと北イエメンが統一して成立した国だが、旧南側の再分離独立を求める勢力が1994年に武装蜂起してイエメン民主共和国の独立を宣言し、イエメン正規軍と戦争になった。統一後に就任した北イエメン出身のアリー・アブドゥラー・サーレハ大統領が、旧北イエメン側に優位な政策を敷いたとして、旧南イエメン出身のアリー・サーリム・アル＝ビード副大統領派が反発したことにより1993年には政府が分裂状態に陥っていた。南イエメン側は有望な油田を抱えており、再独立の行動を起こせば国際的な支援を取り付けることができるのではないかと考えていた節がある。実際にサウディアラビアは南イエメン側を間接的に支援し、国境線でイエメン軍と交戦状態にも陥ったが、本格的な軍事力の行使には至らなかった[松本 2008]。この内戦の終戦後も南イエメン側の政治的不満は収まらず、2015年から現在も続く内戦の遠因となっている。

サウディアラビアによる統一イエメン形成妨害のためのザイド派切り崩し政策に対抗する形で形成されたホーシー派は、反サウディアラビアから反米へと転化し、2003年のイラク戦争の前後から反米を前面に押し出し支持者を増やしていく[松本 2016b]。2004年のサアダ事件¹以降政府軍とたびたび衝突し、2007年以降は部族連合の民兵がホーシー派との戦闘に参加し、2009年にはサウディアラビアから激しい空爆を受けるなどし、多数の死傷者を出しているものの勢力が衰えないまま政府軍との断続的な戦闘の状態が続くまま2011年の政変を迎える。

¹ 2004年にサナアのモスクで反米を掲げる若者が、親米路線を採るサーレハに反発し、アリー・ムフシン指揮の部隊に拘束された事件。この際、拘束に向かった部隊は民兵集団と衝突し、双方に多数の死傷者を出した[松本 2016b]。

2011年の「アラブの春」の中で、首都サナアでアリー・アブドゥラー・サーレハ大統領の辞任を求めるデモが生じ、3月にはサーレハがサウディアラビアへ仲介の依頼をするものの、反政府デモ支持が続いた。このころサーレハの異父弟で第一機構旅団長のアリー・ムフシン・アハマルが軍から離反し、反政府デモの支持にまわった[Albrecht and Ohl 2016: 45.]。5月には、反政府デモを支持していたハーシド部族連合長の邸宅が治安部隊に襲撃され、部族民兵と衝突した。アハマルの離反によるイエメン国軍の分裂は「サーレハの血族が依然近衛兵（プリートリアン）部隊を支配しつつ、アリー・ムフシンがハーシド部族連合指揮下の常備軍指導者として台頭する」という構図を生み出した[Knight 2013: 285.]。

イスラーム過激派である「アラビア半島のアルカーイダ」(以下 AQAP)が南イエメンのズィングバルを、翌6月にも AQAP が南イエメンのハウタを攻撃、占拠した。仲介の依頼を受けたサウディアラビアは、湾岸諸国協力機構(以下 GCC)でこれを扱い、GCC は4月に調停案を提示した。サーレハは署名を長く拒んでいたものの、11月23日に突如として GCC 調停案に署名し、アブドゥラボ・マンスール・ハーディー副大統領への権限移譲が実施された。12月に挙国一致内閣が成立し、翌2012年2月に大統領選挙が実施されハーディーが大統領に就任した。同時に新憲法制定・大統領選挙・議会選挙を実施する2年間の移行期間が始まる。「アラブの春」においてイエメンはチュニジア、エジプト、リビアとともに政権が崩壊した事例とされているが、イエメンは3カ国と異なり、サーレハが大統領は辞任したものの、与党である国民全体会議(以下 GPC)の党首のままであり GPC 自体も解体されず連立与党として主要閣僚を維持し続けたことなどから、実際には政権交代が起こったとは言いがたい[松本 2016b]。移行期間中に、国内の各政治勢力の代表らにより新憲法の方針を決める包括的国民対話会議が開催される予定であったが、参加者の人数等で合意がされず、開催が2013年3月にずれ込み、2014年1月に連邦制導入等の新憲法の基本方針を採択し閉幕している[松本 2016b]。

ザイド派の復興運動であるホーシー派は、2011年政変後も北部3州を押さえて包括的国民対話会議に参加して軍事行動を起こしていない時期も政治的ポジションを示さず、政府の腐敗・失政や連邦制に反対するのみであり、政権奪取を目指しているわけではない。また、イランはレバノンのヒズブッラー、シリアのアサド政権などサウディアラビア包囲網形成のために周辺国のシーア派政権、住民に関与している[松本 2016b]。しかし、ホーシー派に対しては政治的なビジョンを示していないにも関わらず明確な関与は無かった。よってイランのイエメンへの支援はレバノンやシリア、イラクのような具体的な目的を持っていな

いといえる。一方、サウディアラビアの軍事介入にはイランへの対抗意識があるといえるが、ホーシー派の展開の内戦の発展になし崩し的に空爆を行ったに過ぎず、やはり具体的な目的があったとはいえない[松本 2016b]。ホーシー派は連邦制導入決定とサーレハの任期延長のタイミングで南下し、首都のサナアに到達して、南イエメンに対する優遇策に対してハーディー政権を批判した。この状況のなかで、他の政治アクターは政変後の国家再建プロセスは GCC 及びサウディアラビアの援助が必要であり、やみくもにハーディーを排除して不興を買うわけにはいかず、ハーディー批判を行うことができなかった[松本 2016b]。

そこに生じたホーシー派のクーデタによって、ホーシー派以外の政治アクターがこれを契機に膠着した政治状況に変化をもたらそうと考えたのではないかと思われる。このように、サーレハなどの各政治アクターも、突発的な事態への対応として便乗したため、具体的な目的やプロセスを持たない。内戦でホーシー派と戦っているハーディー派もハーディーを支持しているわけではなく、ザイド派勢力憎しというだけで、ハーディー政権の復帰を求めているわけではない。加えて、先述のようにイラン、サウディアラビアも明確な意図、戦略を持っていない。

イエメン内戦は 2011 年政変後の移行プロセスが破綻する過程で、覚醒時アクターが状況を打開するための突破口をホーシー派のクーデタに求めたことで深刻化したとされる。

以上のように、イエメンに関わるあらゆる政治アクターが、具体的な政治目標を持たずに行動しているために内戦と外国軍の介入を招き、事態の悪化に繋がった。

(2)レバノン

レバノンの国内状況はシリア、イスラエルといった近隣諸国の内戦の影響を多分に受けている。また、国内に様々な宗教、宗派が存在するため独特の宗派体制がとられている。

1860 年の内戦の戦後処理の際、レバノン山地の統治体制の再編において、オスマン帝国政府の弱体化による欧米列強の介入によりレバノン山地を 6 分割し、各地域の多数派の宗派から選出する代表者に行政を管轄させるとした再編案が成立した[黒木 2013]。このような介入の結果として 1864 年に宗派体制が成立した。1934 年の独立に際してマロン派で大統領予定者のビシャーラ・フーリーとスンナ派で首相予定者のリヤード・スルフとの間で、口頭で決められた「国民協約」により、大統領はマロン派、首相はスンナ派からといった取り決めがなされた[黒木 2013]。また、国会の議席数も 1932 年の人口調査以来、キリスト教徒側が多くなるように固定され、その枠内で細かく宗派別配分がなされた。しかし、キリス

ト教徒の海外移民の多さと出生数の低下、ムスリム全般の出生率の高さによる人口増によりキリスト教徒とムスリムの人口比率を逆転させていったが、マロン派を中心としたキリスト教徒が政府の要職を占めたり、教育機会やビジネスチャンスを得やすいといった状況がムスリムたちの不満を蓄積させた[黒木 2013]。加えて、1948年のイスラエル建国によるパレスチナ難民のレバノン流入と、1970年のアンマンでの「黒い九月事件²」によるパレスチナ解放機構(以下 PLO)指導部のベイルート移転とが、レバノン南部をパレスチナ解放運動に提供する形となり、パレスチナ人に反感を抱くレバノン人を増やした。また、治安悪化が進み、自衛のための民兵組織が伸張した[黒木 2013]。このような内圧と外圧により、宗派体制が崩壊して1975年から内戦が勃発する。内戦は1990年にシリアの介入により終結するものの、戦後処理においても議席数をキリスト教徒とムスリムで等分とするなど、宗派体制は根強く残っている。これはレバノン社会において、諸宗派の対抗関係を意識せざるを得ない状況を作っている。

2005年の「杉の木革命³」を契機に親シリアと反シリアを争点とした政治対立が激化していく中で、シリアによる統制から解放されたさまざまな武装組織—治安機関や民兵組織—が急速に政治化し、拡大していった。

この背景として、以下の3点が挙げられる。

- ①国軍の弱さ
- ②ヒズブッラー等、「政治性」を帯びた軍事組織が国軍以外に存在すること
- ③国外アクターによる軍事支援の横行

レバノンの国軍は、レバノン共和国憲法に仕えたとされており、大統領の権力を支えると

² 1970年9月のヨルダン(フセイン国王)政府が同国内を拠点としてテロ活動を続けるパレスチナ解放戦線(PLO)に対して大弾圧を行ったのに対し、PLO側は「黒い9月」と称し報復としてヨルダン首相を殺害した。これは、それまでパレスチナ解放を支援していた同アラブ人国家であるヨルダンが、パレスチナ＝ゲリラ(PLO)をテロ集団として排除するという姿勢に転換したことを意味し、パレスチナ問題の中に同じアラブ同志の戦いが生じたことによってパレスチナ問題(1940～70年代)の深刻化、混迷化への端緒となった。

³ 05年2月に反シリア派のラフィク・ハリリ元首相が爆弾テロの犠牲となったのをきっかけに起きた反シリアデモ。親シリア派内閣は総辞職し、シリア軍は4月に全面撤退。直後の総選挙で元首相の次男サード氏が率いる勢力が内戦後初めて反シリア派として過半数を獲得した。

いう位置づけとなっている。しかし、実際の指揮系統は国軍司令官と大統領のイニシアティブの調整に加え、内閣及び国民会議における任務や作戦を巡るコンセンサスが必要とされている多元指令型(multi-directional)の指揮命令系統である[末近 2016]。

また、宗派によってアイデンティティや利益が異なるため、レバノンの外交政策には一貫性が存在しなかった[末近 2016]。よって、安全保障政策も特定の政治家や宗派のアイデンティティや利益に偏重しないようなコンセンサスを基調とした制度を構築せざるを得なかった。最高国防会議の再建を通して、国軍は特定の政治家や宗派に与しないと同時に政治家側も利己的な軍への介入ができないようになっている。これは文民統制の観点からすれば成功例と評価することもできる。様々な政治家や宗派が主導する私兵部隊が誕生した結果、「政治の再軍事化」が進み、党派性を帯び、多種多様な軍事組織の勃興により、国軍の権威が相対的に低下したことで、「国軍の弱さ」ゆえの「政治の再軍事化」がいつそう進む悪循環に陥っている[末近 2016]。

以上のように国軍の民主政治の安定のための機能不全は、統治機構としての国家による正統的暴力の独占という古典的政軍関係論における前提が損なわれているといえる。

IV. 「アラブの春」前後の軍への信頼度の変化の検証

ここでは、政軍関係の理論に市民社会の観点を組み込み、イエメン・レバノン両国における議論を展開する。市民社会が国軍のプロフェッショナリズムを認識し、国軍が正統性を得て政治に介入するとき、市民社会は国軍を信頼する、という仮説をパールマターやノードリンガーの理論から導出することができる。すなわち本稿で検証する仮説は以下のようになる。

仮説：社会的分断の危機に直面した際、プリータリアニズムを発揮して政治に介入した国軍に対し、国民は支持を与える

市民社会と国軍の関係を示した上記の仮説を検証するため、国民からの国軍への信頼を確認する必要がある。よって、イエメン・レバノン両国にとって政治上大きな影響があり、内戦や隣国の紛争の飛び火といった理由などから社会的な分断の契機になった「アラブの春」前後における国軍への信頼度を、Arab Barometer WAVE I (2006-2009)及び WAVE II

(2010-2011)の国内の各種機関への印象を問う世論調査の回答をもとに χ^2 検定を行い検証する。なお、帰無仮説を「アラブの春」前後で軍への信頼に差が無い」とし、有意水準5%とする。

表：イエメン、レバノン両国における軍への信頼の変化

①

Yemen		年度	
		2007年	2011年
軍への信頼	非常に信頼	24.27	20.96
	信頼	31.2	33.56
	信頼しない	22.67	25.36
	全くしない	21.87	20.12
		p-value	0.09552
		df	3

②

Lebanon		年度	
		2007年	2011年
軍への信頼	非常に信頼	58.85	66.22
	信頼	19.59	15.17
	信頼しない	7.4	7.63
	全くしない	14.15	10.98
		p-value	0.000481
		df	3

出所：①、②ともに Arab Barometer WAVE I . IIをもとに筆者作成

- ・イエメン…「アラブの春」前後で軍に対する信頼に変化があったとはいえない。
- ・レバノン…「アラブの春」前後で軍に対する信頼に変化が見られた。

以上の結果を解釈すると次のようになる。イエメンは軍の制度化と同時進行でサーレハ大統領による軍の家産化により私物化されていたことで元々国軍への信頼度が低かった。Knight(2013)に従えば、サーレハの国軍にプリータリアニズムは認められるものの、「アラブの春」以後の国軍の分裂により信頼度は低いままとなり、統計的に有意な差は確認できなかったと考えられる。加えて、2011年の政変に際し、サーレハを中心とした体制維持システムが崩れ、軍が弱体化したことによりホーシー派やイスラーム過激派の伸張を許したことが軍の制度面の未熟さを示しており、これも軍への信頼の低さに表れていると考えられる。

一方、レバノン国軍はヒズブゥラーといった軍事組織や民兵組織等の伸張により、相対的に権威が低下しているにも関わらず、国民統合の象徴として信頼度が高い。しかしながら、レバノン国軍は多宗教が国内に混在しているなどのことから、「戦えない軍」であるのに支持があるため、「戦える軍」になった際に国民の支持を失うということになりかねない。アラブの春の前後で軍の信頼に有意な差が見られたが、レバノンにおける国軍の統合の象徴と機能がトレードオフの関係があるとすれば、軍として積極的な役割を果たせば信頼が下がることになる。シリア内戦への関与などの要因により信頼度がさらに上がったとすれば疑問が残る。

V. おわりに

上記の結果を踏まえ、軍の国民統合の役割について考える。イエメンは国軍に対する信頼度が低く、反対勢力であるホーシー派の伸張を許し、内戦が続いている以上、役割を果たせていないのは明白である。

一方、レバノンは国軍に対する市民からの支持も高く、国民統合において一定の役割を果たしているといえる。しかし、未近の議論に従えば「戦えない軍」が「戦える軍」になった際に国民の支持を失うということになりかねない。レバノンにおける国軍の統合の象徴と機能がトレードオフの関係があるとすれば、軍として積極的な役割を果たすことになれば国民の信頼が落ちることにつながる。現状のレバノン軍は十全に積極的な役割を果たしているとは言い切れない。しかしながら、隣国の内戦等から来る弱体化により社会不安が醸成されたため、不安を懸念する多数の国民からの国軍に対する信頼が高まったとも考えられる。

「アラブの春」におけるチュニジアやエジプトのように、軍と民衆デモが事実上の協働を

果たし、長期政権の瓦解を促す現象(coup-volution)が顕著に見られた[酒井 2016]。「アラブの春」以降の軍の役割については、政府だけでなく、市民社会との関係も政軍関係を見る上で必要であると考え。しかしながら、政府－国軍の関係に市民社会からの視点を持ち込み、特に国軍と市民社会との関係を議論する際、「市民社会」の政治的多様性が課題であると考え。「アラブの春」における路上抗議運動参加者の多様性や自発性、自立性を持った運動であったことは市民社会の要件に当てはまる[酒井 2016]。

しかし、このように多様性のある運動参加者を「市民社会」として一括りとする事で、分析上有効な結果が出るかは甚だ疑問である。これは 1992 年のタイの政変⁴において抗議運動に参加した民衆が宗教団体、知識層、労働組合等多様であったことなどからも明らかである[酒井 2016; 玉田 2013]。しかしながら、本稿では国民と国軍の関係を検証する際、多層性のある「市民社会」を「国民」と言う形で一括りにして検証した。これはイエメンにおける南北イエメンの住民の差異や、レバノンの多様な宗教、宗派の違いといった要素を排除したものであり、このような要素を含めて「市民社会」と国軍の関係を論じるということが本研究の課題であるといえる。このように、国軍と市民社会との関係を議論する上では市民社会とは何かという問題に直面する。よって、「市民社会」と一括りにするのではなく、路上抗議運動の参加者の社会的背景を考慮する必要があるであろう。

以上のように、2001 年の 9.11 同時多発テロ事件以降、上記してきたように軍の政治介入は様々なパターンが現れ、国軍、政治権力、市民社会の三極関係は国軍－政治権力、政治権力－市民社会といった二極関係では測れないほど複雑化している。よって、政軍関係論においてプロフェッショナリズムの有無といった軍の内部要因だけでなく、社会の階層的变化や SNS 等による意思表示手段の多様化といった市民社会という外部からの視点を組み込み理論的な発展を図る必要があると思われる。

⁴ 1992 年 5 月、タイの首都バンコクでスチンダー首相の退陣を求める大規模な集会政府に対して政府が軍隊を鎮圧に投入し、多数の死傷者を出す惨事となったもの。スチンダーは流血を招いた責任を問われて退陣し、政府を支えてきた軍隊も政治からの撤退を余儀なくされることになった。「暴虐の 5 月 (phrutsaphatarnin)」と呼ばれている事件。

・参考文献

- Arab Barometer <https://www.arabbarometer.org/waves/arab-barometer-wave-ii/>
閲覧日 2019年11月10日.
- Albrecht, Holger, and Dorothy Ohl. 2016. "Exit, Resistance, Loyalty: Military Behavior during Unrest in Authoritarian Regimes." *Perspectives on Politics* .14(1): 38-52.
- Knights, Michael. 2013. "The Military Role in Yemen's Protests: Civil-Military Relations in the Tribal Republic." *Journal of Strategic Studies*, 36:2, 261-288.
- 青山弘之編(2014)『「アラブの心臓」に何が起きているのか -現代中東の実像』
岩波書店 86-115頁.
- 青山弘之(2008)「レバノンの政治制度、政治体制、政治構造 -第二共和制を中心に-」
佐藤章編『政治変動下の発展途上国の政党』調査研究報告書
アジア経済研究所 19-51頁.
- 岩坂将充(2018)「政軍関係研究の螺旋的発展に向けて」日本国際政治学会編『国際政治』
第190号 144-154頁.
- 上杉勇司・青井千由紀編(2008)『国家建設における民軍関係』国際書院 37-185頁.
- 久保慶一・末近浩太・高橋百合子(2018)『比較政治学の考え方』有斐閣 143-160頁.
- 黒木英充編著(2013)『シリア・レバノンを知るための64章』明石書店 187-204頁.
- 末近浩太(2012)「「恐怖の均衡」が生み出す安定と不安定 -レバノン・イスラエル紛争と国際政治-」吉川元・中村覚『中東の予防外交』信山社 215-239頁
- 末近浩太(2016)「分断国家における国軍の相貌 -レバノンにおける国民統合と国家建設のトレードオフ-」酒井啓子編著『途上国における軍・政治権力・市民社会 -21世紀の「新しい」政軍関係-』晃洋書房 168-193頁.
- 酒井啓子編著(2019)『現代中東の宗派問題 -政治対立の「宗派化」と「新冷戦」-』
晃洋書房 129-149, 205-226頁.
- サミュエル・ハンチントン 市川良一訳(2008)『軍人と国家』(上下)原書房.
- 玉田芳史(2013)「民主化と抵抗 新局面に入ったタイ政治」『国際政治』 624 18-30頁.
- 千葉眞(2009)「政治と暴力について -一つの理論的考察-」日本政治学会編『年報政治学』
2009-II 11-30頁.
- 松本弘(2016a)「イエメン内戦の背景と特質」『海外事情』 2016年9月号 18-29頁.
- 松本弘(2012)「イエメンの民主化と部族社会 -変化の中の伝統-」酒井啓子編『中東政治学』

有斐閣.

松本弘(2016b)「イエメン・ホーシー派の展開」酒井啓子編著『途上国における軍・政治権力・市民社会 -21世紀の「新しい」政軍関係-』晃洋書房 112-129頁.

松本弘(2008)「民主化と構造調整 -イエメンの事例から-」『中東研究』第500号 2008/2009 Vol. I . 17-28頁.

マックス・ウェーバー 世良晃志郎訳(1960)『支配の社会学』1・2 創元社.

マックス・ウェーバー 脇圭平(1980)『職業としての政治』岩波書店.

三宅正樹(2001)『政軍関係研究』芦書房.